

様 式 Z - 7

平成 2 8 年度科学研究費助成事業 実績報告書 (研究実績報告書)

1. 機関番号

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学
3. 研究種目名 基盤研究(B) (海外学術調査) 4. 研究期間 平成 2 6 年度 ~ 平成 2 9 年度
5. 課題番号

2	6	3	0	1	0	0	1
---	---	---	---	---	---	---	---
6. 研究課題名 東南アジア伝統衣服製作技術体系の解明と伝承教育最適化のためのプログラム開発

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
6 0 3 2 2 4 3 4	シモダ アツコ 下田 敦子	人間生活文化研究所	講師

8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
4 0 1 5 5 6 8 5	ナカガワ マサノリ 中川 正宣	人間生活文化研究所	研究員
4 0 3 0 7 1 1 1	アヤベ マサオ 綾部 真雄	首都大学東京・人文科学研究科 (研究院)	教授
5 0 1 1 4 0 4 6	オオサワ セイジ 大澤 清二	人間生活文化研究所	所長

9. 研究実績の概要

<p>現地調査準備：調査員研修 各民族の現存する衣服製作の技術要素調査 (1次調査) を行い現状を把握 技術要素の項目の抽出 以下3つの研究過程 (a, b, c) に分かれる。</p> <p>a 衣服製作技術の保存： a1 を深化させた精密な技術要素調査 (2次調査) を行い a2 前のa1で用いる現地用語集の編纂 a3 a1の映像等を保存し図録、用語集を作製 b 技術要素による民族グループ分類： b1 技術要素の存在確認データ b2 クラスター分析して民族を技術要素の共通性で分類する。c 技術習得プログラムの開発： c1 技術習得状況調査 (3次調査) c2 データセット作成 c3 個々の技術要素の習得水準の計量 c4 b2の結果から民族グループ別に因子分析し共通因子の抽出 c5 項目反応理論を適用し解析する。技術要素の学習順序を難易度で最適化し c6 年齢変数によりc5を調整し学習最適年齢を求める。 c7 技術習得プログラム (冊子) の開発 c8 学校実習授業での検証 c9 まとめと報告</p> <p>28年度は、技術習得プログラムの開発に向けて、研究の中軸でもあるc5技術要素の難易度の計量と学習順序を項目反応理論の解析により求めた。推定された技術要素の難易度を昇順に並べ替えたところ、ある個人が特定の学習課題を習得してゆく過程で見られる学習曲線に極めて似ていた (これらの結果については日本発育発達学会、日本衣服学会などで公表した)。データ解析手法によって科学的に衣服製作の技術要素の学習順序を再構成することができた。さらにこれに、収集した技術要素の記録映像等に合わせて、伝承教育のための民族グループ別の、冊子「技術習得プログラム」を開発する準備が整った。なお、解説は全て現地語で行ったこととした。さらに、開発したプログラム検証のための実習授業の準備を始めた。</p>

10. キーワード

- (1) 無文字社会 (2) 伝統衣服製作技術 (3) 身体技術の伝承 (4) 伝承方法の最適化
- (5) 項目反応理論 (6) (7) (8)

(注) ・印刷に当たっては、A 4 判 (縦長) ・両面印刷すること。

(1 / 5)

11. 現在までの進捗状況

(区分)(2) おおむね順調に進展している。

(理由)

現地の調査受け入れ体制はこれまでと同様に良好であり、おおむね順調に遂行することができた。
本研究は、急激な社会の変貌により現在消失の危機に瀕している無文字社会に伝承される身体を用いた衣服製作技術を対象としているが、調査地においてもそれは現実のものとなりつつある。熟練した技術者の高齢化、若い世代の村外への流出(出稼ぎ等)により、本研究の中軸である「技術習得状況調査データ」はますます収集しにくくなりつつある。このような状況にも関わらず、本研究では現在のところ順調に調査が進行しているのは現地協力者の努力に負うところが少なくない。

12. 今後の研究の推進方策 等

(今後の推進方策)

急激な社会の変貌により現在消失の危機に瀕しているパダウン(カヤン)、カヨー、チン、ナーガ、ポーカレン、カチンの衣服製作技術とその文化を保存し後世に伝えることを目的として研究を進める。29年度では「技術習得プログラム」の完成を目指す。ミャンマーにおいては、研究協力機関を通じて、「技術習得プログラム」による衣服製作技術の伝承教育を実際に行うことを目指し、次の研究段階ではこのプログラムの有効性を実証したい。

(次年度使用額が生じた理由と使用計画)

(理由)

27年度に、現地の協力機関の都合により、研究計画の一部に変更が生じ、経費の支出計画に変更が生じたことから、28年度の支出計画に若干の影響を及ぼすこととなった。

(使用計画)

上記協力機関は29年度も変わらずに本研究に協力することを約束してくれている。29年度に使用する計画である。

13. 研究発表（平成28年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（1）件／うち査読付論文 計（0）件／うち国際共著論文 計（0）件／うちオープンアクセス 計（1）件

著者名		論文標題				
下田敦子		項目反応理論を用いた生活技能構造の計量的研究				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	国際共著	
日本家政学会誌	無	68	2017	139-148	-	
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）						
10.11428/jhej.68.139						
オープンアクセス						
オープンアクセスとしている（また、その予定である）						

〔学会発表〕 計（2）件／うち招待講演 計（0）件／うち国際学会 計（0）件

発表者名		発表標題	
下田敦子、大澤清二、タンナイン		項目反応理論を用いた生活技術伝承の計量的研究 無文字社会（Kayan）における原始機による衣服製作技術の学習順序性	
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本発育発達学会第15回大会	2017年03月18日～ 2017年03月18日	岐阜県岐阜市	

発表者名		発表標題	
下田敦子、中川正宣、大澤清二		無文字社会 ミャンマー最南部カヤン人社会 における伝統衣服製作技術と習得過程の計量的研究	
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本衣服学会第68回年次大会	2016年11月05日～ 2016年11月05日	東京都千代田区	

〔図書〕 計(1)件

著者名	出版社		
Atsuko Shimoda	Kasei Kyoushusha Publishing Co.		
書名	発行年	総ページ数	
Body Modification / Ornamentation and Value System of Kayan Women Based on a 2013-2014 Survey of Current Lifestyle Condition in a Remote Region of Myanmar	2017	103	

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
				出願年月日	

15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計(0)件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所

16. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究：-

17. 備考

